

公共施設の再編に関する意見交換会 概要報告

日 時	令和元年6月1日(土)10時00分～11時40分																								
場 所	湯沢雄勝広域交流センター 第1研修室																								
対 象 地 区	湯沢地域(湯沢北中学校区)																								
参 加 者	24 人																								
	内 訳	計			20代			30代			40代			50代			60代			70代			80代		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	湯沢地区	14	14	0	0			0			0			2	2		8	8		4	4		0		
	弁天地区	5	4	1	0			0			0			1		1	0			2	2		2	2	
	岩崎地区	1	1	0	0			0			0			0			0			0			1	1	
	幡野地区	4	4	0	0			0			0			1	1		2	2		1	1		0		
	そ の 他	0	0	0	0			0			0			0			0			0			0		
	計	24	23	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	3	1	10	10	0	7	7	0	3	3	0
市 出 席 者	湯沢市公共施設アドバイザー、 総務部長、企画課長、企画政策班長、担当、協働事業推進課協働のまちづくり班長																								

概 要

開 会																				
あいさつ	総務部長																			
説 明																				
	(企画課) ① 公共施設を取り巻く課題 ② 湯沢市公共施設再編計画中間案の概要																			
	 																			

概要

情報提供

他自治体の取り組みと湯沢市の取り組み（湯沢市公共施設アドバイザー 川嶋幸夫氏）



質疑応答、意見交換



○学校統廃合後の廃校利用をどのように考えているか。また、防犯上の課題はあるが、地域住民の（既存の）学校利用についてどのように考えているか。

⇒（市）統廃合により使われなくなった学校施設に関しては、行政用途での使用、地域利用が無い場合は、民間利用が無いかわうことになる。民間利用については優遇措置を設けており、既に廃校舎で企業活動を行なっている事例がある。地域の方々と再利用について協議をさせていただくが、最終的に使用できない施設は、解体していく考えである。既存の学校の空きスペースの活用については、全国的には先進事例がある。本市においては、学校以外での利用がなかなか進まない現状にあるが、放課後児童クラブの利用を優先的に考えたい。今後、教室の空き状況、使用状況を確認し、空間の有効活用について幅広く検討していく。

⇒（アドバイザー）これまでの公共施設は縦割りで建設してきたが、今回作成した再編計画中間案では、例えば「集会ができる場所」と言った機能の観点から整理して作成した。学校としてこれからも使用していく施設について、教育委員会では空き教室は無いと言っており、学校では何らかの形で使用しているのかもしれないが、すべての時間をフル活用していると言われるようでは無いと思う。どの位なら地域の皆さんに提供できるのか、教育委員会と一緒に検討しなければならない。コミュニティスクールを進める前提では、地域の皆さんに利用してもらう意味もあるので、これからはもっと学校施設の有効活用を考えていく必要がある。廃校舎の利活用については、校舎一つを見るのではなく、旧小学校区全体のエリアを見て、そこにある公共施設で行っている機能を校舎に入れられるかどうか、あるいは他の用途を持ってこれるかどうかを、行政だけではなく、地域の皆さんと一緒に考えていかなければならない。地域ごとの再編計画を作成していくなかで、描いていくことになる。

○「地域ごとに考える」と言うが、「地域」の定義はどう考えるのか。旧小学校区なのか自治区単位なのか。また、その定義は、将来変わっていくのか。

⇒(アドバイザー)一般的には、統廃合前の小学校区で、そこでコミュニティが長年に亘って形成されてきた実態がある。学校が無くなっても地域コミュニティの単位は変わらないと考える。湯沢市の場合は、小学校区と自治区の範囲がほぼ一致しているということだったので、23の自治区を基準として計画を策定している。ただし、将来的には、その単位が維持できるかどうかといった課題もあるため、10年後に計画を作成する際は見直しの検討が必要になるかもしれない。

○放課後、校舎内で子どもたちを見守ることについては賛成だが、先生方の負担や、子どもたちの安全面から、学校現場に一般の方々が出入りすることには反対。

⇒(アドバイザー)学校施設の有効活用を考える大前提として学校経営に支障をきたさないことが必要である。授業している時間帯に、地域の方々が入っていくことは避けなければならない。また、セキュリティの確保や教職員の負担が増えないような配慮が必要。出入口を分けるなど、ある程度の設備投資は必要かもしれないが、それぞれの学校、ケースごとに協議し、地域の皆さんが使えるようにする努力が必要だと考える。

○横手市には大きな野球場や総合運動場がある。湯沢市には大きな文化会館がある。相互に利用できる仕組みにできないか。

⇒(市)近隣市町村における社会体育施設等の相互利用の検討については、平成28年度から行財政改革のなかで取り組んでいる。スキー場については、東成瀬村との相互利用を行なっている。これからは、広いエリアで検討していく必要があると感じており、現在、県としても、市町村連携について検討しているところである。大規模な施設については、同じような条件で一定程度負担し合いながら利用できないか、協議を進めていきたいと思う。

○湯沢文化会館の使用料が高く利用できない方がいる。立派なステージで発表したい人がたくさんいる。公共施設は使っていただいて施設が生きるのではないか。なぜ稼働率が悪いのか、他の施設も併せて検討していただきたい。

⇒(市)不特定多数の方々が平等に使用する機会がある施設と、特定の人々が特定の事に使用する施設など、施設の性質によって、受益者負担の在り方は違うと考える。一定額、実費程度などは御負担いただきたいが、今後、基本的な方針を示していく必要があると考えている。

⇒(アドバイザー)使用料の在り方を検討するうえで重要なのは、行政の役割と利用者の役割である。現在の湯沢市の料金形態がどうなっているのか検証し、湯沢文化会館にかかる経費の全額を利用者に転嫁しているようであれば、抜本的に見直さなければならない。湯沢市にとってこういった料金設定であればよいのかについては、然るべき検討委員会などを作って、市民の皆さんにも入っていただいたなかで、しっかり時間をかけて構築して行く必要がある。

○これからを担う若い年代の方々にもこのような説明をして理解を得なければ、協力体制ができないのでは。問題意識を持ってもらうために、若い方々に説明してほしい。

⇒(市)若者と女性で構成する、若者と女性が輝くまちづくり推進協議会において、昨年、公共施設をテーマに3回、話し合いの場を持った。これからも様々な機会を得て、説明し、御意見をいただきたいと思う。

○地区センターで学校の部活動を行なっているが、わざわざ地区センターに来なくても学校で全て賄えるようにすれば、地区センターの建替時はコンパクト化できるのではないか。

⇒(市)放課後の部活動については、各地域において一斉に活動が始まるため、特に屋内競技は周辺の運動できる公共施設を利用して行っている。各学校にフルセット整備することは、非効率な点があるため、空いている施設の有効活用という点からも、現在の形態が効率的だと考える。

○大きな野球場、陸上競技場がなく、輪番制で行っている大会も、湯沢市では開催できない。予算が無いとばかり言われている。

⇒(市)市としては、財政的なこともあるが、人口減少、交通機関の発達などもあり、大規模な施設に関しては、市町村間の相互利用を進めていきたいと考えている。現在市にある施設に関しても、競技に支障がないようにメンテナンスしていく。輪番制の大会については、設備面で不自由な思いをされているかもしれないが、大規模な予算をかけて整備するのかという問題もあることから、開催方法などの見直し、検討も必要であると思う。体育施設に限らず、他の公共施設についても、市町村の垣根をはらって同じような条件で利用できるような体制にすることが、市民の皆さんの負担が少なく、十分な活動ができる良い方法だと思う。

⇒(アドバイザー)市には、運動できる施設はたくさんある。一番問題なのは、どこにどういう施設があって、どういう風に使えるかという情報が出ていないこと。しっかり情報提供されていないと、空いている時間帯があっても使用できなかったり、申し込みが重複したりして、施設が無いといった意見が出てしまう。申し込みの電子化を含め、情報提供をしっかり行い、利用しやすい環境を整えることも、別途検討が必要である。広域利用については、大阪の3つの市で共同利用、共同運営、共同設置に向けて調査研究している。基本的には県の主導ではなく、首長の考えが重要であり、首長が他の自治体の市民を受け入れるという考えを持てば進んでいく。議会や、首長同士で、共同利用の検討について、職員に下命していただくことが出発点である。施設の分類によって中心となる市を決めて、周辺の自治体はどのように盛り上げていくのか役割分担により、検討しなければ前に動かないと思う。

○総合体育館を建設した際、デザインに予算をかけたために、必要な機能を整備できなかったのではないかな。新しい建物を建設する際は、設計の段階で十分な検証をしてほしい。

⇒(アドバイザー)これからは、公共施設をどんどん建てる時代ではないが、新しく建築する際は、デザインに凝らずに使いやすい施設を作るのが時流であると思う。機能をよくすることが、利用者にとってよいことだと思うので、これからの整備の在り方は、シンプルで使いやすいものを作ることがポイントになると考える。

○受益者負担について、利用料金を上げて良いと思う。維持管理費に対する利用者負担の割合が低いと感じた。利用者に応分の自己負担を求めるよう検討してもらいたい。

⇒(アドバイザー)ランニングコストに対する利用者負担の割合は1割となっている。利用料金の見直しとともに、コストの削減についても市では取り組む必要がある。管理運営方法が、直営がよいのか、民間活力の活用が相応しいのか今後検討していかなければならない。

○コミュニティスクールと、公共施設の統廃合については、関連していることだと思うので、教育委員会と情報を密にしてもらいたい。また、湯沢図書館の建替時には、小中学校の図書館の連携についても検討してもらいたい。

⇒(市)コミュニティスクールについて、御意見を参考にさせていただく。図書館については、今後どうあるべきか機能の面から十分に検討していく。

⇒(アドバイザー)これまでの図書館は、情報、資料の提供のみだったが、これからの図書館には、居場所づくり、学校図書館との連携、地域の課題解決のための役割が求められる。建替に際して、これからの図書館がどうあるべきか、管理運営も含め、図書館協議会を中心に検討していただきたい。